

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：34416

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590136

研究課題名(和文)「人生の折り返し」感をもとに探る現代の成熟観とその要件

研究課題名(英文) Modern maturation: The concept and its conditions

研究代表者

遠藤 由美 (ENDO, Yumi)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：80213601

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大人とはいかなることか、現代の成熟観を探ることを目的として、20歳から44歳までの男女にオンライン調査を実施した。結果から明らかになったことは以下のとおりである。一般に、1人前の大人としての意識は年齢、学歴、収入の高さ、結婚、親同居と関わりがある。年代を問わず約半数が親同居であり、年齢の高い既婚者においてもそれは一定割合あり、家事への関与が低く、自分を大人として同定できないだけでなく、自信、心身の健康、将来展望などに対して一様に負の効果をもたらしている。親同居や未婚の主要理由は経済的理由であり、大人になることの個人の精神的側面だけでなく社会・経済的要因の重要性が示唆される。

研究成果の概要(英文)： An online survey to examine modern conception of maturation was performed. More than 10 thousands participants aged 20 to 44 answered some questions. Results were as follows; Generally, perceived adulthood is associated with age, academic career, income level, marital status, and living with parent(s). About 50% of them are living with their parent(s), even among the highest age group. Living with parent(s) has negative effect on them by showing lower self-confident, physically and/or mentally lower health condition, more pessimistic attitude toward future. Economic reasons such as lower income or unstable employment status (or no job) compel them to be co-resident with parent(s). These results suggest that social economic aspect as well as mental aspect is critical for maturation and perceived adulthood in modern society.

研究分野：心理学

キーワード：現代の自立観 社会・経済的要因 親同居

1. 研究開始当初の背景

人生の時間は質的に異なるいくつかの段階に分けられる。これまで各段階の課題と特質がライフステージ論を中心に論じられてきた。それに従い、若者と大人も厳然と区分されてきた。

大人になるということは、教育終了後に職を得て結婚する 学校から仕事、そして結婚へ という道(乾, 2010)を辿ることとほぼ等しいと見なされていた。大人になることの決心と覚悟さえあれば、その道へと歩を進めることは、とりたてて大きな困難ではなかった。多くの人にとって、「通常のルート」を通過して大人になることは特別のことではなく、学校、仕事、そして結婚のいずれも自然に向こうからやってくる出来事であった。そのような時代において、「何になるか」という職業選択の意思決定に悩みや葛藤をおぼえ、あるいはそのまま大人になってよいか大人としての責任を引き受けられることができるか躊躇する少数派も存在した。心理学は、自立のための道を見つけることを青年期の課題とし、意志と努力によるアイデンティティ確立を大人への関門として考えた。すなわち、大人になることにおいて、心理的要因を重視し、反対に社会的要因は等閑視したのである。

近年、かつて自明とみなされていた大人であるあるいは大人になるとはどのようなことか、若者と大人との境界を成り立たせているのは何か、これらの問いに、若者だけでなく既に「大人」になっているはずの中年以降の人々も確固たる回答を与えられなくなっている。そもそも、世界情勢の変化により、

学校から仕事、そして結婚へ というルートを辿らない者も現実が増えてきている。結婚しない者、仕事についていない者は、従来の説によれば、迷い・躊躇・葛藤などの心理的要因ゆえにアイデンティティを確立できない者となるが、そのように考えるのは妥当だろうか。また、仕事や結婚は、大人としての自覚の必要十分条件だろうか。

大人たることの要件が混沌に至る過程には、社会的に2つの段階があった。第1は、ライフスタイル・人生の多様化である。これは 学校 - 仕事 - 結婚 のうち主として結婚に関する多様性に由来する。すなわち、とくに女性の高学歴化と職業進出が進み、結婚圧力が低減したことから、晩婚化・未婚化が進行し、また 結婚 - 離婚 を経て単身に戻る複線化も出現した。山田(1999)が創出したパラサイトシングルという名称は、未婚の大きな子どもが親と同居し、独立よりも未熟さを選好し、衣食住の大半を親に依存して、自分の時間的・経済的資源は自分の自由に使う若者に与えられたものである。親もまた、いつまでも密着した関係を続けていくために、子どもを「拘束」し依存させておくという戦略をとった(Newman, 2012)。親子双方の精神的未熟さと少子化がそうした関係の背後にあると指摘された。しかし、やがて、グ

ローバル化の進行とともに、雇用の不安定化や非就労化が進み、親との同居理由として経済的困窮が注目されるようになった。これが第2段階である。すなわち、時代の変遷・社会変動に伴い、非婚・親同居が甘えから経済的理由によるものへと内実を変えたのである。

経済的不安的さや困窮から若者が親と同居する傾向が見られることは、経済学者や社会学者によって報告されている(例:白波瀬, 2005)が、それが大人たちの心にどのような影響を及ぼしているかは検討されていない。他方、心理学においては、文字通り大人たることの心理的要因にのみ関心が向けられ、社会経済的要因は検討されていない。また、仮に社会経済的要因が若者の自立に大きく関わるとすれば、それは結婚とどのように交絡するのかも検討が求められるが、一般に、これまでの若者調査は未婚に限定されている。果たして、両者は大人であることに対して、独立要因として働くのだろうか。親から金銭的援助を受けて暮らすこととは、単に不足分を充填しているだけであり、大人としての自信や誇りなどをもつことには何ら影響しないのだろうか。あるいは、格差社会といわれる現代において、大人たることの意味においても格差が見られ、ある社会・経済的層より上では、精神的側面がより強調される一方、より困窮に直面している層では、十分な収入を安定的に得るといった側面から捉えられる傾向があるだろうか。

2. 研究の目的

本研究は心理 - 社会・経済の双方の観点からの研究に架橋し、現代において大人たることはどのようなことを言うか、その条件を客観的(例:学歴や収入、婚姻地位など)ならびに心理的(自信、職業態度、将来展望など)側面から探ることを目的とした。そのため、心理学では大学生を対象にすることが多いが、大学生では経済的条件がある一定水準以上に偏る懸念があること、また日本においては、教育終了後を「社会人」と称し、学生は半人前として自他共に位置づける傾向があることから、学歴など関連あるだろうと予測される。客観的要因の多様性を担保するために、学生ではない一般の人々を対象とすることにした。それによって、サンプルの偏りを回避し、大人たること大人になることを社会・経済および心理的側面の両面から明らかにする。

3. 研究の方法

【調査の概要と協力者】 学生以外の幅広い層から資料を得ることを企図して、調査会社にWEB調査を委託した。調査は、予算の関係から2回に分けて実施した。1回目は2015年度で未婚者8000名を、2回目は2016年度で既婚者2900名を対象とした。

2回の調査とも、年齢は20歳から44歳ま

でとし、男女別に5歳きざみの5ブロックに均等に割り付けた。一般に、若者調査は39歳までを対象としているが、本研究では、晩婚化進行や労働市場状況の勘案、および既に大人であることを自認できる人を含める必要があることから、44歳まで年齢幅を拡大した。ただ、既婚者の調査では、低年齢層男性20 - 24歳と25 - 29歳の該当者が少数であったため、2つのブロックを合併したが、それでも、他のブロックに比べ人数は2/3程度の408名しか協力者を確保できなかった。

【質問項目】 デモグラフィック質問項目：性別、年齢、居住地域、関東など全国6地域、居住都市サイズ、婚姻状態（未婚、既婚、離別、死別、同棲、その他）、仕事（自営・自由業、非正規雇用、正規雇用、無職(求職中)、無職(求職なし)、専業主婦(夫)、学生）、居住家屋（自分の持ち家、自分の借家、親の持ち家、親の借家、勤務先からの提供、その他）、家賃支出（なし）から（15万円以上）までの7選択肢、最終学校歴（中卒、高校、短大・専門学校、大卒、大学院以上）、年収（なし）から（1000万円以上）までの10段階、世帯収入（100万円未満）から（1000万円以上）までの9段階、きょうだい数、母親職業歴、親の経済的暮らし向き（ゆとりある）から（苦しい）までの5段階、健康状態、暮らし方・生き方に関する質問25項目（例：「安定的身分・所得を得ることはそれほど重要ではない」「一通りの社会的常識は身につけている」）、悩み事の相談相手、家事分担、結婚への態度、自信と人生満足、不安事項、自立、折り返し感、将来展望、同居者、世帯人数、親同居理由（親の介護・支援、親からの支援などから該当項目選択。複数選択可）、自立度「自立している」「していない」までの4段階、そして折り返し感あり・なしの各項目。

4. 研究成果

未婚者と既婚者の調査は異なる年度に実施した。平均年齢は両調査で1歳程度の違いが見られたが、これは先述のように低年齢層で既婚者が少ないためであり、30歳以上に関しては両群で違いはなかった。

まず、大人であることの自認に影響する基本要因を探るため、性別、年齢、結婚地位（既婚・単身）の3要因で自立度の分散分析を行った。その結果、年齢は主効果および交互作用のどちらも有意ではなかった。すなわち、20歳から44歳まで二十数年の年齢の違いは、自立度には違いをもたらすとは言えなかった。性別と結婚地位は主効果と交互作用ともに有意であり、単身者は男女とも同じ程度に「自分は自立している」と言い難い」と考えているが、既婚者では性差があり、男性の方がより自立を自認する傾向が認められた（ $p < .001$ ）。

表1 結婚地位、性別ごとの自立度平均

		n=	平均	SD
未婚	M	4000	2.62	1.03
	F	4000	2.63	1.00
既婚	M	1400	1.84	0.81
	F	1500	2.31	0.85

数値が小さいほど、自立している

次に、親同居の実態を検討した。未婚では年収の少ない群（全体の約半数）の方が親同居率が高く、性差はほとんど見られない。既婚者では、収入によらず男性の方が同居率が高く、家は男性が継ぎ女性は結婚後は他家の人になるという性別役割観、また既婚で低収入男性において同居率が高く、生計の責任は男性が担いそれが十分に果たせない場合は男性側の家が責任を負うという性別役割観の影響と考えられる。親同居は、未婚者調査では検討されている（例：住宅政策提案・検討委員会、2014）が、既婚者ではほとんど検討されてこなかった。しかし、日本の家制度文化が残っていることを考えれば、親同居が若者の自立とどう結びついているかを検討する必要性が示唆される。

表2 性別・婚姻地位ごとの親同居率(%)

	男性		女性	
	未婚	既婚	未婚	既婚
少	67.8	13.6	65.6	5.9
多	40.7	8.5	41.0	4.5

少：本人年収300万円未満、

多：本人年収300万円以上

単に親と同居しているという事実だけでは、自立の様相は見えてこない。そこで、同居理由について検討した。親の介護や世話または経済的に支援するなどの理由を選択した場合に子から親へのケア(for)として、反対に経済的支援を受けるや子育てを助けてもらうなどを選択した場合は親から子へのケア(from)とし、さらに親子だから当然や何となくという選択は自然としてまとめた。ここでは、結婚地位は区別せず、未婚と既婚を合わせて分析している。その結果、低収入群では、親からの支援を理由とする者が極めて多く、女性の場合は90%を超えていた。相対的に収入が多い群では、親のための支援提供を同居理由としてあげる割合が低収入に比べて高くなる傾向が確認された。これまで、既婚者が親からの支援を受けるために同居することはあまり想定されていなかったが、

子どもの世話(育児支援)以外に、経済的支援を受けることを理由に同居する者が、未婚だけでなく既婚者であっても相当な割合で存在していることが明らかになった。ここでは年収300万円以上を収入多群としており、中には十分な収入がなく、子どもの世話を親に託して就業している者も含まれている。その場合、経済的支援を表向きの理由とはせず、子育て支援を受けることを理由にあげている隠れ経済的被支援者がいることも考えられる。いずれにせよ、年齢や収入がある程度あがっても、親への依存状態にある者は相当の割合で存在する。そして、親同居者は、男女とも時間管理や食事などにおいて自分の生活・身の回りを自分で整えることが、非同居者も比べて低く、また実際に担っている家事項目も少ないことが判明した。すなわち、親との同居は、親からの世話を受け続ける傾向に結びつくようだ。

表3 同居理由(同居群選択率)

	男性			女性		
	for	from	自然	for	from	自然
少	20.5	60.2	39.5	24.9	91.1	53.8
多	36.0	39.5	48.1	25.1	42.0	50.1

複数選択の結果を3つに大別した時の率

どのような条件が、自分は自立しているという認識をもつことに関わるか、自立に関するロジスティック分析をおこなったところ、心身健康上特に問題なく、正規雇用の仕事をもち、親と同居せず、家事なども基本的に自分で担い、世帯収入への自分の貢献度が高い場合に、自分は自立していると自認する傾向が認められた。要約するならば、十全に機能し誰かの援護がなくても基本的に日々生活に支障なく生きられることを自覚するとき、自分は自立した人間だと自認できる、ということの意味する。結婚地位はそれには関わっていないとは言えなかった。

表4 自立に関するロジスティック分析

	男性		女性	
	係数	SE	係数	SE
健康	-0.691	0.107	-1.000	1.000
仕事	1.131	0.090	-0.655	0.067
稼ぎ率	-0.999	0.173	-0.182	0.141
親同居	1.084	0.109	1.376	0.104
生活	-1.000	0.027	9.336	0.029
定数	-0.316	0.232	-0.179	0.227
-2 対数尤度	2965.946		3438.268	

自立自認は精神面とどのように関わるのかを検討するため、自立自認群とそうでない群とで比較したところ、人生満足、自信、自分の将来展望、社会的将来展望、社会への関心、人間関係基盤はいずれも、自立自認群はそうでない群に比べて有意に肯定的であった。またNHスケール(Uchida & Norasakkunkit, 2015)値が低く、自信のなさや社会・正業に対する消極性であるニート引きこもり傾向は見られなかった。

ここで注目すべきは、自立自認は自尊感情や人生満足など個人のあり方への肯定性と結びついているが、それに留まらず、自分と社会との結びつきを意識し、社会問題に関心をいただき社会における自分の役割を認識していることである。自立とは、保護者としての親からの独立だけでなく、社会と人間関係のネットワークの編み目に自分の立ち位置を確保し、そこにおいて家族なども含めた人々に対して自分の責任を感じその役割を果たす覚悟と言えるかもしれない。

未婚者では、自立自認群は結婚に対する態度も非自認群に比べて相対的に積極的であった。既婚者の自立自認群では、「結婚したことで人生が充実した」「一般論として、ひとには結婚することをすすめたい」などに対して肯定する傾向が見られた。

結婚するか否か、あるいはどのくらいの年齢でするかなどの選択肢が広がった生き方の多様性の時代にあって、結婚は自立の必要十分条件ではなくなったようである。事実、未婚者の46.1%(男性46.9、女性45.3)が自立していると回答し、他方既婚者の約27%(男性17%、女性37%)は自分は自立していないという回答であった。他方、自立していると自認する者は結婚に対して否定的ではなく自立を自認しない者に比べて、未婚者は機会があれば結婚する可能性を考え、既婚者は結婚を成長機会と結びつけてとらえている傾向があった。

未婚者が親と同居するメジャーな理由は、親からの経済的支援であった。今回はその具体的内容に関しては調査していないため推測となるが、複数世帯の方が1人当たりの生活費が抑制できるものの、大きな支出項目は住居費であろう。住宅政策提案・検討委員会(2014)の報告にあるように、雇用不安定や低賃金を背景とする中で住宅問題が若者の人生の選択肢を狭めていることは、今回の調査結果からも読み取れる。第一に親同居者、特に未婚のそれは、日常生活面での自立に対して否定的に働き、洗濯や掃除などを自分で担わない傾向が見られた。しかし、親同居は雑事から解放されラクをするかもしれないが(山田, 1999)反面どこか後ろめたさを伴い、自分は自立していないという意識につながる。住宅問題を背景とする同居であっても、結果として他の面においても親依存という状態を生み出し、自分に対する自信が阻害されてしまうのである。

心理学においてはこれまで、大人の自信のなさを、生育期の親子関係に根源をもつ内的要因に帰す考え方が一般的であった(例:根本, 2007)。しかし、本研究において、雇用の不安定さや低賃金、住宅確保困難といった経済社会的問題に由来する独立成長するための選択肢の少なさが、根底にあることが示唆された。年齢が30代40代となっても親同居を続けざるを得ない状況が、人々の心理的Well-beingの低下を招いている可能性があるなら、社会変革に向けた提言をおこなうためにも、今後さらなる検討が必要である。

引用文献

- 乾彰夫 2010 学校から仕事へ 変容と若者たち 青木書店
住宅政策提案・検討委員会 2014 若者の住宅問題 住宅政策提案書 [調査編]
根本橋夫 2007 なぜ自信が持てないのか: 自己価値感の心理学 PHP 新書
Newman, K. 2012 *The accordion family*. Beacon Press.
白瀬波佐和子 2005 少子高齢社会のみえない格差 ジェンダー・世代・階層のゆくえ 東京大学出版会
Uchida, Y., & Norasakkunkit, V. 2015 The Neet and Hikikomori spectrum: Assessing the risks and consequences of becoming culturally marginalized. *Frontiers in Psychology*, 6, 1-11.
山田昌弘 1999 パラサイト・シングル時代 ちくま新書

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

Yumi ENDO. The dynamics of perceived adulthood among Japanese post-adolescence. The 31st International Congress of Psychology. 2016.7.28. PACIFICO Yokohama (KANAGAWA).

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

遠藤 由美 (ENDO, Yumi)
関西大学・社会学部・教授
研究者番号：80213601

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

内田 由紀子 (UCHIDA, Yukiko)
京都大学・こころの未来研究センター・准教授
研究者番号：60411831

(4) 研究協力者

()